

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、18日比で0.02%下落しました。
週央に米国株高を受けた反発はあったものの、米韓両軍の合同軍事演習開始に伴う北朝鮮情勢の緊迫化に加え、米政治混迷の長期化への懸念が投資家心理の重荷となったことなどを背景に、東京証券取引所第一部の日々の売買代金が週を通して2兆円を下回るなど薄商いに終始し、日本株式市場は週間では小幅下落となりました。

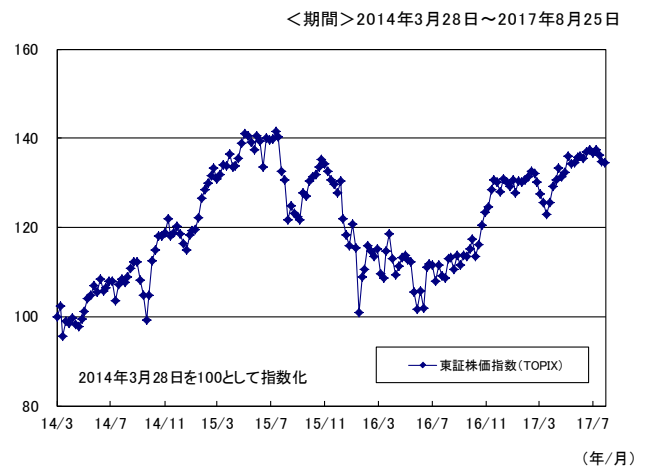
今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 失業率・有効求人倍率(7月)
- 31日 鉱工業生産指数(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.02%	😞



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、18日比円ベースで、1.31%上昇しました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、米トランプ政権閣僚及び議会共和党の指導部数名が税制改定案の主要項目について合意したとの報道を受け、税制改革が前進しているとの期待や、米国ジャクソンホールでの講演でイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が今後の金融政策について目立った発言をしなかったことを受け、上昇しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、鉄鉱石や銅の価格上昇や大手資源関連企業の好決算などに支えられ、素材や資本財株など中心に上昇しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、鉄鉱石や銅の価格上昇や大手資源関連企業の好決算などをを受け上昇しました。

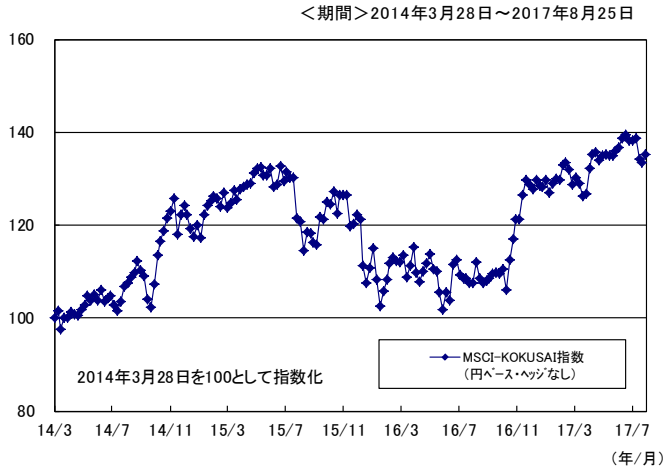
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏CPI(消費者物価指数、8月)
- 9月1日 米雇用統計(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.31%	😊



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、18日比で0.20%上昇しました。

北朝鮮情勢への懸念を背景に安全資産とされる日本国債市場への需要が高まったことなどから、週初の日本債券市場は上昇しました。その後も、20年国債入札や流動性供給入札が投資家の債券投資需要の底堅さを示す好調な結果であったことなどをを受けて上昇幅は拡大し、週間で上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、18日比で低下(価格は上昇)し、0.019%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(7月)
- 9月1日 法人企業統計(4-6月期) など

	2017/8/18	2017/8/25	変化幅
日本10年国債利回り*	0.033%	0.019%	-0.014%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

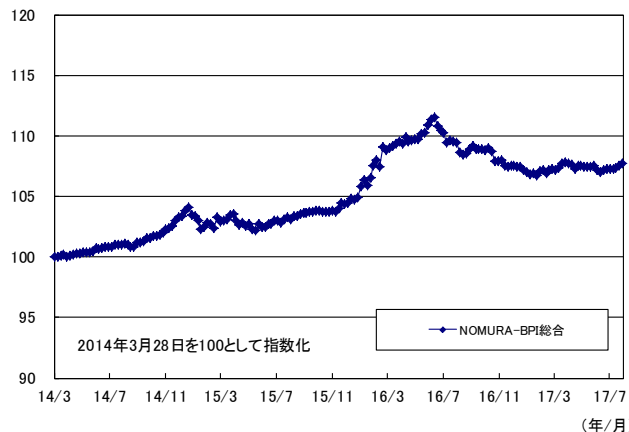
先週の騰落率

0.20%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年8月25日



NOMURA-BPI総合	2017/8/18	2017/8/25	騰落率
	379.62	380.39	0.20%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、18日比円ベースで、0.96%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、米国ジャクソンホールでの講演でイエレンFRB議長が今後の金融政策について具体的に言及せず、金融引き締めペースの加速を示唆しなかったことなどを背景に、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、8月の独ZEW景況感期待指数が市場予想を下回ったことや米国債の利回り低下につれたことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、18日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 28-29日 米国債入札
- 31日 ユーロ圏CPI(8月)
- 31日 米個人所得・個人支出(7月)
- 9月1日 米雇用統計(8月)
- 1日 米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数(8月) など

	2017/8/18	2017/8/25	変化幅
米国10年国債利回り*	2.194%	2.166%	-0.028%
ドイツ10年国債利回り*	0.414%	0.380%	-0.034%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

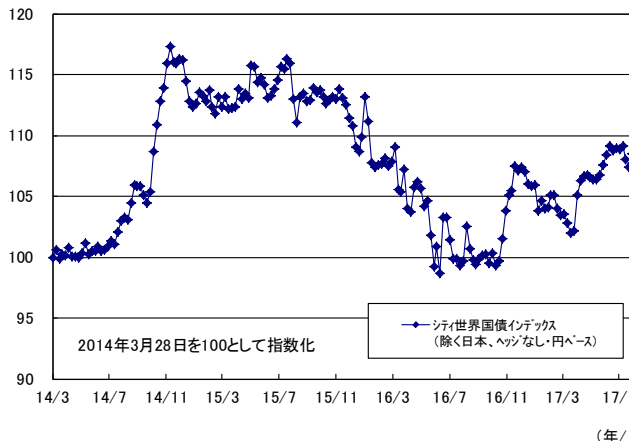
先週の騰落率

0.96%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年8月25日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/8/18	2017/8/25	騰落率
	444.02	448.28	0.96%
円/ドル	108.81円	109.26円	0.41%
円/ユーロ	127.85円	129.71円	1.45%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、18日比で0.98%下落しました。一部の投資家から売りが出たことなどが背景にあります。
東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、7月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月から横ばいの3,562万円となりました。

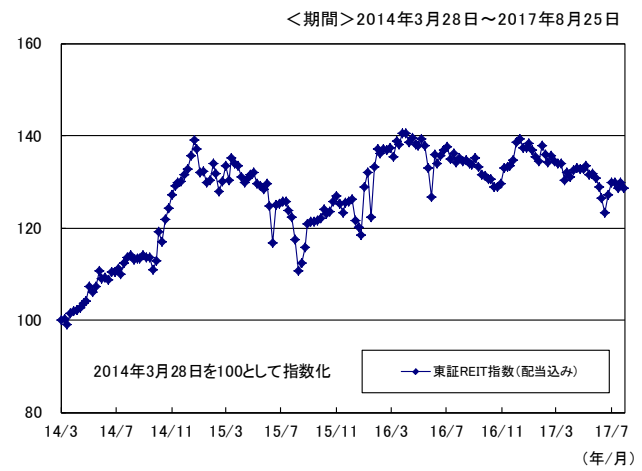
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(7月)
- 9月1日 法人企業統計(4-6月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.98%	👉👈



東証REIT指数(配当込み)	2017/8/18	2017/8/25	騰落率
	3,206.58	3,175.07	-0.98%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、18日比円ベースで、1.59%上昇しました。
米国REIT市場(現地通貨ベース)は、7月の米新築住宅販売件数や7月の米中古住宅販売件数が前月比で市場予想を下回る結果となりましたが、米10年債利回りの低下などが背景となり、上昇しました。
欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州株式市場は上昇しましたが、一部投資家の売りが出たことなどが背景となり、下落しました。
豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪10年債利回りが上昇したことなどから、下落しました。

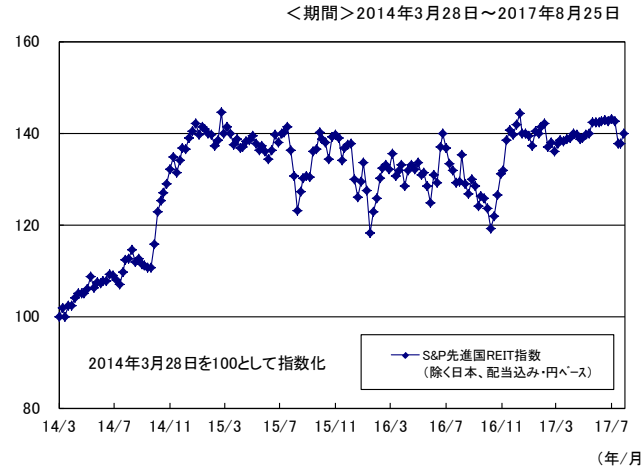
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏CPI(8月)
- 31日 米個人所得・個人支出(7月)
- 9月1日 米雇用統計(8月)
- 1日 米ISM製造業景況感指数(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.59%	😊



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/8/18	2017/8/25	騰落率
	913.32	927.82	1.59%
円/ドル	108.81円	109.26円	0.41%
円/ユーロ	127.85円	129.71円	1.45%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、18日比円ベースで、2.89%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、大手不動産企業の好決算の発表や、国有企業改革の進展に対する期待の高まりなどを背景に、上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の堅調な推移に加え、依然として割安感があり、ロシア経済の回復基調が続くと期待の高まりなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、市場予想を下回る8月中旬のIPCA-15(拡大消費者物価指数)などを背景とした利下げ期待の高まりを受け、上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、欧州株式市場の上昇や商品市況の堅調な推移などが下支えとなり、上昇しました。

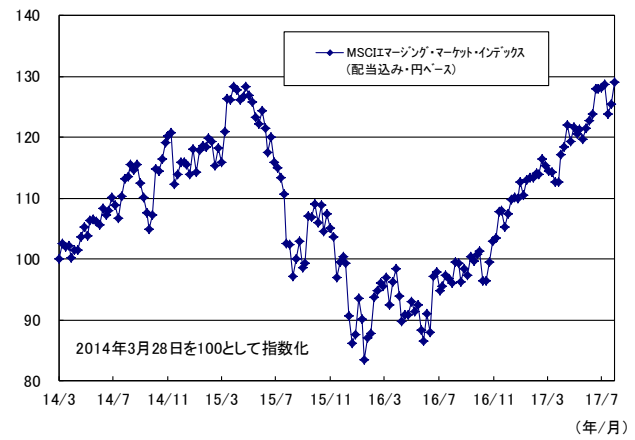
今後発表予定の主な経済指標など

- 9月1日 財新中国製造業PMI(購買担当者景気指数、8月)
- 1日 ロシア製造業PMI(8月)
- 1日 ブラジルGDP(国内総生産、4-6月期) など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
2.89%	😊

<期間>2014年3月28日～2017年8月25日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/8/18	2017/8/25	騰落率
	2,053.30	2,112.56	2.89%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、18日比円ベースで、1.68%上昇しました。

インドネシアでは、中央銀行が市場予想に反して政策金利を引き下げました。同中銀は利下げ決定の理由として、低いインフレ率や対応可能な水準にある経常赤字、米追加利上げに関する懸念が薄らいだことなどを示しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

メキシコでは、米国とカナダとの間でNAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉が始まりました。関係国の初会合を終えたトランプ米大統領は、米国とメキシコとの国境に壁を建設する考えを改めて示し、要求が通らない場合には協定の破棄も辞さない姿勢を示しました。このような環境下、同国の債券指数はほぼ横ばいとなりました。

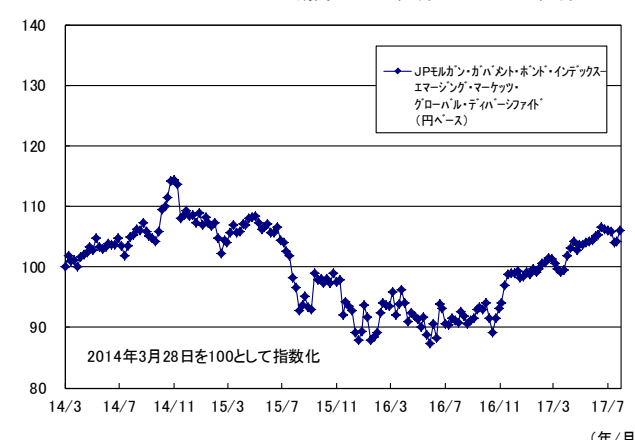
今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 ブラジル基礎的財政収支(7月)
- 31日 ポーランドCPI(8月)
- 9月1日 ブラジルGDP(4-6月期) など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.68%	😊

<期間>2014年3月28日～2017年8月25日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/8/18	2017/8/25	騰落率
	265.14	269.59	1.68%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年8月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。